

2024（R6）年度事業報告書

2024（R6）年4月1日～2025（R7）年3月31日

学校法人高崎商科大学

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称： 学校法人高崎商科大学

②主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等

住所：〒370-1214 群馬県高崎市根小屋町 741 番地

TEL：027-347-3399 FAX：027-347-3389

URL：<https://gaku.tuc.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、学園創立以来の「自主・自立」に基づく人間性の涵養です。本学園はこの建学の精神に立脚し、実学教育を軸とした全人教育の理念を掲げて、社会ならびに文化の発展に貢献しうる有為な人材を育成することを目指しています。

この建学の精神にたって高崎商科大学では、「実学重視」「人間尊重」「未来創造」を、高崎商科大学短期大学部では、「実学教育」「人間教育」「地域社会への貢献」を教育理念として、広く深い教養を培い人格の陶冶に努めつつ専門的な教育を行い、産業の興隆並びに文化、地域社会の発展に貢献する人材を育成することを目的としています。

高崎商科大学附属高等学校では、「親愛」・「礼節」・「整美」を校訓として、心身ともに健康で自主・自立を身に付けた豊かな人間性の育成を図ることを教育目標としています。

高崎商科大学佐藤幼稚園では、「明るくのびのびした子ども」・「心身共にたくましい子ども」・「情操豊かな社会性ある子ども」を目指し、一人ひとりの可能性を伸ばしていくことに力を注いでいます。

(3) 学校法人の沿革

明治39年4月 私立裁縫女学校、高崎市柳川町2番地に創立

明治40年3月 私立佐藤裁縫女学校と改称

明治42年6月 本科、師範科、専修科、研究科を設置

昭和18年4月 財団法人に組織変更、佐藤高等技芸女学校(甲種実業学校)と改称、校舎を現在地の大橋町237番地に移転

昭和23年4月 学校教育法による高等学校となり佐藤技芸高等学校と改称、家庭科設置

昭和25年2月 校名を高崎技芸高等学校と改称

昭和26年3月 財団法人から学校法人に組織変更(学校法人佐藤学園)

昭和36年4月 商業科設置

昭和36年6月 佐藤学園高等学校と校名変更

昭和37年4月 普通科設置

昭和43年4月 佐藤学園高等学校附属幼稚園設置

昭和62年12月 学校法人名を佐藤学園から高崎佐藤学園に変更

昭和 6 3 年 4 月	高崎商科短期大学商学科設置 高崎商科短期大学附属高等学校、高崎商科短期大学附属佐藤幼稚園に改称
平成 元年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科募集停止
平成 3 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校に情報システム科、情報経理科設置 高崎商科短期大学附属高等学校商業科募集停止
平成 4 年 5 月	高崎商科短期大学附属高等学校家庭科廃止
平成 5 年 4 月	高崎商科短期大学に秘書科設置
平成 5 年 9 月	高崎商科短期大学附属高等学校商業科廃止
平成 6 年 3 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更（普通科 370 名→ 350 名）
平成 7 年 7 月	高崎商科短期大学附属高等学校情報システム科を国際情報科に名称変更
平成 8 年 4 月	高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 346 名・情報経理科 88 名・国際情報科 88 名）
平成 1 2 年 4 月	高崎商科短期大学の期間を付した入学定員の廃止に伴う収容定員変更 （商学科 入学定員 200 名、収容定員 400 名） 高崎商科短期大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 340 名・情報経理科 80 名・国際情報科 80 名）
平成 1 3 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科設置 短期大学の名称を高崎商科大学短期大学部に変更、学科名称を秘書科から 現代ビジネス学科に変更
平成 1 6 年 3 月	高崎商科大学短期大学部商学科廃止
平成 1 7 年 4 月	高崎商科大学収容定員変更（流通情報学部 入学定員 220 名→195 名、 3 年次編入学定員 20 名→10 名、収容定員 920 名→800 名）
平成 1 8 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科（修士課程）設置
平成 2 0 年 8 月	学校法人名を高崎佐藤学園から高崎商科大学に変更
平成 2 1 年 4 月	高崎商科大学短期大学部収容定員変更 （現代ビジネス学科 入学定員 100 名→120 名、収容定員 200 名→240 名）
平成 2 2 年 4 月	高崎商科大学流通情報学部流通情報学科を商学部商学科に名称変更
平成 2 3 年 4 月	高崎商科大学大学院流通システム研究科流通システム専攻を商学研究科商 学専攻に名称変更
平成 2 3 年 4 月	高崎商科大学附属高等学校総合ビジネス科設置 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更（普通科 340 名 → 380 名） 高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科募集停止
平成 2 6 年 3 月	高崎商科大学附属高等学校国際情報科、情報経理科廃止
平成 2 9 年 4 月	高崎商科大学商学部経営学科（130 名）、会計学科（70 名）設置 高崎商科大学商学部商学科募集停止 高崎商科大学佐藤幼稚園を「施設型給付」を受ける幼稚園へ移行
平成 3 1 年 4 月	高崎商科大学佐藤幼稚園を「認定こども園（幼稚園型）」へ移行
令和 4 年 3 月	高崎商科大学商学部商学科廃止
令和 7 年 4 月	高崎商科大学短期大学部学科名称変更（現代ビジネス学科→経営学科） 入学定員変更（120 名→100 名） 高崎商科大学附属高等学校入学定員変更 （普通科 380 名→360 名、総合ビジネス科 120 名→90 名）

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
高崎商科大学	平成 13 年 4 月 平成 18 年 4 月	商学部経営学科、会計学科 大学院商学研究科商学専攻	
高崎商科大学短期大学部	昭和 63 年 4 月	現代ビジネス学科	
高崎商科大学附属高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制 普通科 全日制 総合ビジネス科	
高崎商科大学佐藤幼稚園	昭和 43 年 4 月		平成 31 年 4 月 「認定こども園」へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

2024 (R6) 年 5 月 1 日現在
(単位：人)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
高崎商科大学	大学院商学研究科	5	0	10	2
	商 学 部 経 営 学 科	130	155	800	612
	商 学 部 会 計 学 科	70	90		315
高崎商科大学 短期大学部	現代ビジネス学科	120	59	240	144
高崎商科大学 附属高等学校	普 通 科	380	349	1, 140	1, 072
	総合ビジネス科	120	65	360	198
高崎商科大学 佐藤幼稚園				(利用定員) 1 号 105 2 号 30 3 号 10	114

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)
(単位：%)

学 校 名	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
高崎商科大学	99.6	105.3	110.8	113.8	115.9
高崎商科大学短期大学部	86.2	84.2	80.4	60.0	60.0

(7) 役員の概要

2024 (R6) 年 5 月 1 日現在

定員 理事 7名、監事 2名

区 分	氏 名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主 な 現 職
理事長	森 本 淳	平成9年1月13日(理事) 令和3年1月13日(理事長)	常 勤	学校法人高崎商科大学 学園長
理 事	森 本 圭 祐	令和 3年1月13日	常 勤	学校法人高崎商科大学 法人本部長
理 事	築 雅 之	令和 5年4月 1日	常 勤	高崎商科大学・短期大学 部学長
理 事	安 齊 義 宏	令和 2年4月 1日	常 勤	高崎商科大学附属高等学校 校長
理 事	中 村 登美子	平成21年1月13日	常 勤	高崎商科大学佐藤幼稚園 園長
理 事	松 澤 齊	令和 3年1月13日	非常勤	社会福祉法人希望館 理事長
理 事	山 端 耕 之	令和 3年1月13日	非常勤	長松寺住職
監 事	加 藤 勝 二	平成27年1月13日	非常勤	(株)高崎総合コンサル タ ンツ代表取締役
監 事	高 橋 秀 実	令和 6年1月13日	非常勤	(株)メモリード専務取締 役

・役員賠償責任保険契約の状況

本法人では、役員の方の損害賠償責任に備え、下記の役員賠償責任保険を契約しています。

保 險 名 称： 2024 年度 私大協役員賠償責任保険

引受保険会社：東京海上日動保険(株)

保 險 期 間： 1 年間 (2024 年 4 月 1 日～2025 年 4 月 1 日)

加入プラン： Fプラン 保険期間中総支払限度額 1 億円、免責金額 0 円

(8) 評議員の概要

2024 (R6) 年 5 月 1 日現在

定員 15 名

選任区分	氏 名	就任年月日	主 な 現 職
職 員	築 雅 之	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 学長
〃	中 村 雅 典	平成27年4月 1日	高崎商科大学短期大学部 現代ビジネス学科長
〃	安 齊 義 宏	令和 2年4月 1日	高崎商科大学附属高等学校 校長
〃	中 村 登美子	平成 6年1月13日	高崎商科大学佐藤幼稚園 園長
〃	加 島 勝 一	令和 4年10月1日	高崎商科大学・短大事務局 長
〃	森 本 圭 祐	平成26年4月 1日	学校法人高崎商科大学 法人本部長
卒業生	丸 山 正 悟	令和 3年1月13日	高崎商科大学・短期大学部 同窓会長
〃	新 井 清 義	令和 6年1月13日	高崎商科大学附属高等学校 同窓会長
〃	蟻 川 順 子	平成22年6月 1日	

学識経験者	森 本 淳	平成 9 年 1 月 1 3 日	学校法人高崎商科大学 理事長
〃	松 澤 斉	令和 3 年 1 月 1 3 日	社会福祉法人希望館 理事長
〃	鈴 木 修	令和 7 年 2 月 2 1 日	高崎商科大学 商学部長代行
〃	渕 上 勇次郎	平成 1 3 年 3 月 2 6 日	前高崎商科大学・短期大学部学 長
〃	山 端 耕 之	平成 1 8 年 1 月 1 3 日	長松寺住職
〃	清 水 直 樹	令和 6 年 1 月 1 3 日	(株)上毛新聞社常務取締役

(9) 教職員の概要

2024 (R6) 年 5 月 1 日現在

(単位：人)

区 分		本 部	大 学	短 大	高 校	幼稚園	合 計
教員	本務	—	32	9	65	14	120
	兼務	—	25	28	27	9	89
職員	本務	4	24	9	9	0	46
	兼務	0	11	3	3	6	23

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

●卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、所定の卒業要件を満たし、以下の能力を身に付けた者に学士の学位を授与します。

1. ビジネスにおける倫理観を持ち、社会や組織で協働できる能力
2. デジタルリテラシーを身に付け、課題発見・解決に臨む姿勢
3. 多様性を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視点で考える能力
4. 専門的分野の学びを、社会で応用できる能力
5. 大学での学びを地域に還元し、価値を創造する姿勢

経営学科

1. 経営学の専門的知識を持ち、組織全体を見渡す能力
2. 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を多面的に理解し、活用できる能力

会計学科

1. 会計学の専門的知識を持ち、職業会計人として社会的責任を全うできる能力（職業会計人...公認会計士、税理士、会計に関する教員・公務員、会計に関する企業人）
2. 財務分析を行い、経営改善に関する助言を行える能力

〈大学院〉

本学大学院は、「2年以上在学して必要な単位を修得し、学位論文又は特定の課題についての研究成果の審査及び最終試験に合格すること」を修了要件とし、以下のような能力を身につけた者に修士の学位を授与します。

1. 一般的及び専門的教養の基礎の上に、構造的・システマ的分析能力を身につけている。
2. 実践的な問題解決能力及び管理運営能力を養い、知識基盤社会を支える高度で知的な素養を身につけている。
3. 高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することができる。
4. 調査、研究のために必要となる様々なスキルを身に付け、企業や産業が直面する諸課題に対し高度な判断能力、分析能力を活用することができる。

〈短大〉

高崎商科大学短期大学部は、以下の能力を身に付け、所定の単位を修得した学生の卒業を認定し、短期大学士の学位を授与します。

1. 主体性をもって責任ある行動ができる
2. 多様性を理解し、ホスピタリティ精神を身につけている
3. 答えのない問いに対して、多角的な視点を持って立ち向かう姿勢を身につけている
4. 互いを尊重し、協働する力を身につけている
5. 現代のビジネスに必要な知識・スキルを身につけている

●教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

1. 主体的に人と交わり、探求心を持って自ら進んで学問に相対する姿勢を醸成するため、全学年においてゼミナール形式の授業科目を配置する。
2. 基礎教育科目では、学問の実践に必要な基礎的能力と、ビジネスにおける倫理観、社会や組織で協働できる能力を身につけさせるため、「思考力」「人間力」「社会力」「人間の理解」「社会の理解」の区分を配置する。
3. デジタルリテラシー、情報収集力、データ分析力を身に付けさせるため、「ICT活用力」の区分を配置する。
4. 多様化を尊重したコミュニケーションを行い、グローバルな視野を養うため、基礎教育科目に「表現力」の区分を配置し、学部共通基幹科目に発展的な関連する科目を配置する。
5. 専門教育科目では、商学の広い知識を身に付けさせる。さらに経営学及び会計学の専門的知識と研究法を深めていけるよう、「経営」「会計」の分野を中心に授業科目を体系的に配置する。
6. 学士過程教育での学修成果を地域に還元し、価値を創造する姿勢を身に付けさせるため、専門教育科目に地域社会や企業課題を発見・解決するPBL型及び産学官連携等の実践的授業科目を配置する。

〈大学院〉

本学大学院は、学部教育を基礎に上位の教育機関として高度で知的な素養のある職業人を育成するために、商学研究科商学専攻に「流通・マーケティング担当リーダー養成コース」「情報ビジネス・情報システムの専門家養成コース」「ビジネスリーダー・起業家養成コース」「会計・財務の専門家養成コース」の4コースを設置するとともに、3つの学問領域「基礎科目」「専門科目」「演習」を以下の方針に基づいてカリキュラム編成しています。また、大学院においても教職課程が開設され、高等学校教諭専修免許状（商業）の取得が可能となっています。

1. 基礎科目は、導入、総論の科目として必修（1科目）及び流通・マーケティング・経営・マネジメントに関する基礎理論を学ぶ科目として選択（2科目）の計3科目から構成される。
2. 専門科目は、院生各々の問題意識や興味、関心にきめ細かく対応し、また応用的・専門的な知識を深めるために、「商学・情報学分野」（11科目）及び「経営学・会計学・経済学分野」（13科目）の合計2分野24科目から構成される。これらの専門科目は全て選択科目である。
3. 演習は、基礎科目・専門科目の履修を通して、院生各々が定めた研究テーマについて、修修（2科目）により構成される。

〈短大〉

高崎商科大学短期大学部は、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力を身に付けさせるため、以下の方針に基づき教育課程の編成および教育の実施を行います。

[教育課程の編成]

I. 基礎教育科目

1. ものごとを自分事として捉え、自ら考え行動する力を身につけるため、全学年においてゼミナール形式の科目を置く。また初年次教育の一環として「オートノミー」の区分を設け、自律・自主性の意識づけを行う。
2. 複雑で多様な社会・文化・価値観の違いを理解し、他者への気づかいができるようになるため、基礎教育科目において「ホスピタリティ・コミュニティ」の区分を設ける。
3. 柔軟で自由な発想につながる広い視野を養い、積極的に探究・挑戦し続ける姿勢を身につけるため、「リベラルアーツ」の区分を設ける。
4. 社会人求められる基礎的なスキルを身につけるため、「ビジネス」の区分を設ける。ビジネス社会において、いかなる業務にも共通するリテラシーとしての 3 言語を身につけるため、「ビジネス」の区分の下に「会計」「情報」「外国語」の小区分を配置し、関連する科目を置く。またキャリア教育として、他と協働する姿勢と、自身の生涯を見据えて学びを構築していく意識を要請するため、「ビジネス」の区分の下に「キャリア」の小区分を配置する。

II. 専門教育科目

1. 現代ビジネス学科として、時代に即し、業界を問わず活躍できる人材を育成するため、ビジネスに共通する基礎的知識とスキルを扱う「共通専門科目」の区分を設け、ビジネス教育、倫理教育、社会での実体験に関する科目を置く。
2. 専門知識を身につけ、実践力を養うため、「コア科目群」を設け、その下に「経営」「情報デザイン」「グローバルコミュニケーション」のフィールドを配置する。各フィールドの学びを体系的に行うため、フィールドにおける必修科目を置く。
3. 実社会において即戦力として活躍出来る人材を育成するため、また自らの進路選択に資する業界知識を身につけるため、「キャリアサプリメント」の区分を設ける。
4. 地域社会や企業が抱える課題を発見・解決でき、専門的な学びをより深めるため、専門教育科目に「プロジェクトトライ」の区分を設け、専門的知識を実践する科目を置く。
5. 本学で得た学びを総括し、深化させるため、専門教育科目に「卒業研究」の区分を設ける。

[教育課程の実施]

1. 小集団での協働の学びや活発なコミュニケーションを授業に取り込むことで、学生が主体的に学ぶ授業を展開する。
2. 理論と実践を繰り返す、小刻みなサイクルを取り入れることで、学修の成果の向上を図る。
3. ルーブリック評価や、適切なフィードバックを通じて評価結果を教員と学生で共有することで、学びを改善・充実させる。
4. 専門的知識やスキルにおける成果は成績・GPA で、ジェネリックスキルや姿勢・マインド等は、アセスメントテスト等により把握・評価する。また、学修支援システムやポートフォリオ等による学修履歴の記録、計画、振り返り、自己評価を行い、学修の過程を可視化する。

●入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）

〈大学〉

本学商学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、総合的に実践する応用能力を有した幅広い職業人を育成します。本学部への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し、解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々

と協働して学ぶ態度を求めます。さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスや ICT、コミュニケーションなどに関する資格の取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格取得は評価します。以下のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. ビジネスモデル開発や起業を通じて、企業社会の革新を志す人
2. 情報・ネットワーク技術で、地域や企業の価値創出を目指す人
3. 会計学の専門性を深め、職業会計人としての社会貢献を目指す人
4. 多様な人と協働して、地域の問題解決に取り組む人

〈大学院〉

本学大学院は「実学重視」「人間尊重」「未来創造」の教育理念のもとに商学に関する高度で知的な素養のある職業人の育成を目的にしています。この目的にしたがって次のような人を求めます。

1. 大学で学んだ専門知識を基礎にしてさらに深く専門的・実践的に学びたい人。
2. 企業や社会での経験を活かしてより高度の専門的な能力を身に付けたい人。
3. IT コーディネーターやファイナンシャル・プランナー、税理士など高度な実務能力を有する専門家を目指す人。

〈短大〉

本学短期大学部は、本学の「人材育成の方針」に立脚し、「対応力」と「実践力」を持った人材を育成します。本学科への志望者には、基礎的・基本的な知識や技能、及び思考力・判断力・表現力を求めます。特に、「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと」などを基礎とした国語科の学習内容を重視します。また、自ら課題を発見し解決に向けて探求し、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度を求めます。さらに、学内外での幅広い活動、ビジネスや ICT、コミュニケーションなどに関する資格取得は望ましいと考えます。関連した競技会などへの参加やその成果、高度な資格の取得は評価します。以下のような志向性、資質を持った志望者を歓迎します。

1. 実質的な英語力とグローバルな視野で、様々な文化圏の人たちとの関係構築を志す人
2. 卒業後も国内外で学びを深める意思のある人
3. マナーとホスピタリティを持って内外の人と接する仕事を通して、地域の豊かさを創造する人
4. 地域社会や企業組織の中で多様な人と協働し、深いコミュニケーションを通して問題解決に貢献できる人
5. 地域で学び、地域の仕事を通して、地域の価値を外部に発信できる人

（２）中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人高崎商科大学では、経営環境の変化とその対応策の認識を共有化し、法人及び各設置学校の進むべき姿などを「基本的目標」として掲げ、これに向けて取り組む具体的な諸施策を「中期計画」として策定し実施しています。

2020（R2）年度から、第二期の新たな5か年の計画（2020（R2）年度～2024（R6）年度）として実行しており、令和4年度については、年次計画に基づき概ね計画どおりに進められています。2024（R6）年度に行われた学校法人及び各設置学校における事業の状況等は、以下のとおりです。

■ 学校法人関係

(働き方改革に対応した就労環境の構築)

働き方改革への対応の一環として、学園教職員の勤務時間管理を引き続き実施しました。その他、土曜日の終業時間を 13:30 から 12:30 に変更し、労働時間の短縮を図りました。また、2025 年度 4 月 1 日施行として、週休 2 日制度を整備し、就業規則の変更を行いました。更に事務職員の勤怠管理システムの見直しを行い、出張届や休日出勤届のペーパーレス化を推進し、同時に決裁ルートの見直しとスリム化を実施しました。大学事務局においては、各種証明書の発行システムを導入し、発行にかかる事務的負担の軽減を図りました。

附属高校では、部活動指導員の規則を整備し、部活動顧問教員の負担軽減を図りました。また、強化指定を行っている部活の顧問に対しては、別の勤務シフトを組む等を行い、労働環境の整備を推進しています。幼稚園はパート職員の採用を積極的に行い、専任教員の負担軽減を図っています。

また昨年同様、時季指定休暇を含む年次有給休暇の取得促進を実施すると共に、全教職員に対してストレスチェックを行い、一部の高ストレス職員については産業医との面談を推奨するなどしており、引き続き環境整備に努めております。

(寄付金の募集)

令和元年度より法人ホームページに寄付金募集のページを設け、寄付金の募集を開始し、学園の永続的な発展に向けより魅力ある学園とするため、教育・研究活動や施設設備、課外活動等の目的別に、また、大学・短大・高校・幼稚園の各設置学校に対して支援をお願いするものとなっており、2024 (R6) 年度も、多くの方にご支援をいただきました。

引き続き、趣旨の周知と寄付への賛同を得られるよう積極的に働きかけ、寄付金税額控除対象の要件を満たせる様、努めて参ります。

(学習環境の整備)

大学・短大では 1 号館のネットワーク回線の引き直し、空調機器の入れ替え、2 号館を中心とした教室 OA 機器の入れ替え、会計学科教員用 PC の入れ替え等を実施、附属高校では部室棟兼トレーニングルームの新設、武道館の空調追加設置、講師用タブレット端末の入れ替え、シューズボックスの入れ替え等を実施し、幼稚園では情報機器の更新、Wi-Fi 環境の構築、事故防止のための見守りカメラの設置等を行い、学習環境の充実や安全を目的とした整備を積極的に行っています。

■ 大学・短大関係

1. 教育・研究関連活動

(学生支援体制の整備)

遠隔授業のサポートや学修から学生生活まで幅広い範囲で学生教育の補助を行うため、学生の遠隔授業チューターや学修チューターのほか、様々な学生生活の支援を目的とした、学生ピアサポーターを有償により配置して、学生支援体制の充実を図っております。学生ピアサポーターの活動により、学内にテーブルやソファなどの什器を設置し、学生が集まることのできるスペースを整備することで、学生生活の充実を図りました。

また、図書館サポーターも新たに設置し、図書館イベントの企画運営を学生目線で行うことにより、図書館を学生の居場所として機能させる取り組みを行いました。

(課外教育プログラムの実施)

教育の質保証及び学修成果の向上を目的として、理論と実践の学修サイクルを構築するため、課外教育プログラムを実施しています。正課科目における実践教育の導入や企業連携プロジェクト等による課外教育における実践教育の導入を進めて、実学教育の全体像を明確にするものです。

●「3.5本の矢プロジェクト」

「3.5 本の矢プロジェクト」(企業連携教育)とは、革新的な社会活動を行う企業と連携し、次世代を担う学生を本学のDPに即して育成する取り組みです。実践参加型のPBL(Project Based Learning)を全てのプログラムにて導入しています。

プロジェクト開始当初、参加企業であったアドビ株式会社、楽天株式会社、株式会社電通の3社を3本の矢と見立て、成長の可能性を秘めた0.5本の矢である学生を4本目の矢として世に放つというコンセプトのもと「3.5本の矢」と命名しました。現在では、地元を中心に50社以上の企業と連携し、大学・短大・附属高校から400名以上の学生・生徒が参加しています。各プログラムは教学課 教育企画グループで企画し、企画内容に沿った専門領域の教員1名がプロジェクトリーダーとして主導しています。

PBL 型教育として実践するため、各プログラムでは実社会に即した明確な目的を設定し、目的達成のための課題発見を学生が行います。その課題に対して実務レベルの仮説(いきなり応用からはじめる)をたて、その仮説を立証するための情報収集を行います。ワークは原則3～5人のチームを組んで行い、個々で集めたエビデンスを共有し、課題解決に向けてチームで取り組みます。導き出された解決策を実践し、結果を含めた検証(振返り)を行い、今後の計画を立てます。1人ひとりの学生が主体的に取り組めるよう、何かしらのリーダーを担当するシェアード・リーダーシップを取り入れています。DP(ディプロマ・ポリシー)に沿ったコンピテンシーを定着させるためには、インプット・アウトプットの繰り返しが必要となるため、ほとんどのプログラムは3～6ヶ月の長期に亘るプロジェクト期間を設定しています。

各プログラムでは、学生自身がDPに沿ったコンピテンシー評価の上昇を実感できるように、またプログラムの成果を検証するため、DPルーブリック自己評価を行っています。ルーブリックは「チームワーク・協働力」「情報収集力」「考える力」「課題発見力」「課題解決力」「マネジメント・管理力」の6項目がLv.1～Lv.5の5段階に分かれており、プログラムの事前と事後(長期の場合は中間)に自己評価を実施しています。プログラムの最後に行われる振返りワークにて、その伸び率の差異から自己成長の分析を学生自身が行い、ルーブリックの集計結果を基に、担当の教職員にてプログラムの教育効果の検証を行っています。

2024(R6)年度の実施プログラムは以下の表のとおりとなります。

タイトル	連携先	内容	参加者数
イオンモール コミュニティ・デザイン・プロジェクト企画編	イオンモール(株)	コミュニティ形成のイベント企画	大学5 短大5
イオンモール コミュニティ・デ	イオンモール(株)	イオンモールにてコミュニティ	大学24

ザイン・プロジェクト運営編		形成のイベントを運営	短大 7
FUJI Cube	(株)不二家	カントリーマアム（地域版）の商品開発	大学 26 附属 20
GIN プロジェクト	群馬県	脱炭酸に向けたビジネス	大学 9 短大 3
つる舞う	(株)つるまい本舗 高崎ターミナルビル(株)	群馬の地域特産品を活用した土産の商品開発	大学 11
パスタをつくる。	ジャパスタリア、 (株) DALE	「高崎と言えば〇〇パスタ」を作り上げるブランディングプロジェクト	大学 7 短大 7
発掘！県民エモグルメ	高崎ターミナルビル(株)	“群馬いろは”で扱っていない、「土産」を発掘、PRや販売を通じて、地域活性化を目指す	大学 6 短大 4
尾瀬魅力発信プロジェクト	尾瀬高校 (株)電通	尾瀬高校の魅力を掘り起こしワークを通じてファシリテーションと広告を実践	大学 7

本プロジェクト参加学生の満足度や成長実感が高くなることはアンケート等でも実証されていますが、学生のモチベーション維持にはまだ多くの課題が残されています。固定化されたプログラムを繰り返すのではなく、多様で柔軟な仕組みを取り入れながら、個々の学生の可能性を最大限に伸ばす動機づけ学修のフレームワークの構築を目指し、今後も発展させていく予定です。

(経理研究所（簿記講座）、公務員プログラム等の実施)

大学では、難関試験の「公認会計士、税理士試験」「公務員試験」合格を目指す学生のために、“次世代型Wスクール”の「経理研究所講座」や「公務員プログラム」を開設しています。

これらは、学内に設置された「経理研究所」所属の公認会計士や難関国家試験合格者を多数輩出している株式会社東京リーガルマインドと連携して、キャンパス内で試験対策に特化した講義を受講できるものです。特待生は受講料が全額又は一部が免除されるなど、時間的にも経済的にも効率の良いサポート体制となっています。

2024（R6）年度は、経理研究所の簿記会計講座受講者から、公認会計士試験論文式に5名、公認会計士試験短答式に8名、税理士科目の簿記論に14名、財務諸表論に8名が合格したほか、日商簿記検定1級に12名が合格しています。特に、公認会計士試験論文式には、10年連続で現役合格者を輩出しており、北関東甲信越の国公私立大学で唯一の実績となっています。

また、教員関係では埼玉県立鴻巣高等学校、群馬県立太田高等特別支援学校に採用されています。

(高大連携活動)

大学では、高大連携事業として「商業科高校生のための“高崎商科大学”高大連携プロジェクト『Haul-A(ホール・エー)プロジェクト』」を行っています。このプロジェクトは、商業高校の生徒を対象に、「高校」「大学」「公認会計士」の3者が連携して高校3年間と大学4年間の計7年間で、将来「簿記会計を通じて自分らしく地域社会に貢献したいという夢と希望」を実現す

るための事業です。

2024（R6）年度のプロジェクト協定校数は、全国の商業高校を中心に、新たに6校、1団体増えて合計59校、14団体（2024年5月1日時点）となりました。

毎年8月には、日商簿記検定1級の合格を目指す全国の高校生・指導教員が参加して、合同の勉強合宿を開催しており、2024（R6）年度は2年ぶりの対面開催として、8月8日（木）から10日（土）の3日間にて実施しました。

（短期大学部の資格取得）

短期大学部では、正課カリキュラムにおいて資格取得のための学びを組み込んだ授業を展開しております。2024（R6）年度の実績として、「全経簿記上級」に2名が合格しています。その他、「ホテルビジネス実務検定試験（ベーシックレベル）」には7名が、「ドクタークラーク」には3名が合格しました。

2. 地域連携・社会貢献活動

大学では、2013（H25）年度から2017（H29）年度までの5年間に亘り文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（事業名：『「地と知から（価値）」を創出する地域密着型大学を目指して』）を実施してきました。また、これに加え2015（R27）年度からは共愛学園前橋国際大学が実施するCOC+事業へも参加して取り組みを行ってきました。

これらの事業については、終了後も継続して実施しており、各自治体等と連携して、①上信電鉄沿線地域における「観光まちづくり」とそれを推進する「人づくり」、②「点から線、線から面への継続的取り組み」の2つを事業目標として、教育・研究・社会貢献活動を通じた地域の問題解決や活性化に取り組んでいます。

2024年度より地域連携センターの名称を社会連携センターに変更し、地域連携に加え、企業連携、高大連携を行う、外部との連携の窓口となる部署に改組致しました。

2023（R5）年度より新型コロナウイルスの影響で見送られていた各活動が徐々に再開され、2024年度は社会連携センターにおいても包括連携先を中心に以下の活動に取り組みました。

《包括連携協定締結先》

高崎市、富岡市、甘楽町、下仁田町

上信電鉄株式会社、しのめ信用金庫、高崎信用金庫、株式会社テグレット技術開発、ワッフルコンピューター株式会社、株式会社エーコープ東日本、高崎ターミナルビル株式会社、一般財団法人甘楽町都市農村交流協会、群馬県信用保証協会、高崎高校

事業名	連携先	概要	日程
小中学校 学習・学事支援		市内小中学校の学習支援及び学事支援、やるベンチャー受け入れ	
若者向け選挙啓発活動	甘楽町		4月30日
南八幡小学校ふるさと学習	高崎市立南八幡小学校	地域の歴史と文化の学習を提供	5月15日

県内農家応援プロジェクト	高崎ターミナルビル		5月18日
日本語講座支援	甘楽町	外国人への日本語支援	6月1日～
榛名ひまわりプロジェクト			6月1日
吉井高校探究学習 idomu	群馬県立吉井高校	探究学習支援	6月12日
下仁田町ジオパーク TUC 起業塾	下仁田町	地域活性化に資するビジネス創出プロジェクト	6月15日
富岡エリアデザインプロジェクト	富岡市観光協会		6月22日
水源涵養プロジェクト	甘楽町	水源維持活動	6月27日
烏川 Café プロジェクト			7月6日
キッズラボ 2024	藤岡歴史館	地域の子供対象講座	8月3日
「うめらんど」ぐんまを元気にさせる販売会	高崎ターミナル、赤城フーズ、吉田七味店	梅を活用した商品開発	8月18日
高崎高等学校 包括連携協定	群馬県立高崎高等学校		8月20日
高崎市内4大学 合同学生研修会	高崎健康福祉大学、高崎経済大学		9月9日
SDGs 研修	群馬県信用保証協会	群馬県信用保証協会職員を対象とした研修会	9月12日
観光客満足度調査	富岡市観光協会	富岡製糸場内外における観光客満足度調査	11月10日
下仁田ねぎ祭り	下仁田町	富岡エリアデザインプロジェクトでのイベント補助	11月23日
まちなか広場利活用プロジェクト	富岡市	ペットボトルキャップ回収ボックス設置	10月19日、20日
伊勢崎清明高校インターンシップ	群馬県立伊勢崎清明高校	インターンシップ生受け入れ	11月12日～14日
富岡高校インターンシップ	群馬県立富岡高校	インターンシップ生受け入れ	11月5日・11月6日・11月7日
高崎商科大学附属高校インターンシップ	高崎商科大学附属高校	インターンシップ生受け入れ	7月23日-7月24日
ビジネスアイデアコンテスト		本学主催のビジネスアイデアを競うコンテスト	12月21日
ふじおか未来探究	群馬県立藤岡中央高校	藤岡中央高校の探究学習支援	11月14日
しののめ信用金庫 金融リテラシー教育	しののめ信用金庫	小学生を対象とした金融リテラシー教育講座	1月11日

NPO ボランティアフェスティバル	高崎市		2月22日
-------------------	-----	--	-------

上記以外にも、2024（R6）年度は行政や地域団体等と連携し、39 件のボランティア活動を学生に紹介し、175 名の学生がこれに参加し、地域での学修を行っています。

本学に蓄積されている教育・研究の成果といった学術的財産はもちろん、地域に内在する歴史的・文化的財産を広く開放し、地域社会の生涯学習の機会を提供することを目的に、公開講座も開催しています。2024 年度は、主に 9 月から 12 月の 4 か月の間に講座を開設し、地域、歴史、語学、教養と様々な分野の講座を合計 12 講座開講致しました。これら講座には、延べ 316 名の参加がありました。

3. 国際交流、海外大学との提携

本学では、ベトナムのフンドン大学及びハノイ貿易大学、ハノイ国家大学 外国語大学のほか、カンボジアのパナサストラ大学、インドのシンバイオシス国際大学、台湾の中台科技大学、南台科技大学と大学間協定を締結しています。また、オーストラリアのサン・パシフィック・カレッジ、アメリカ（ハワイ）のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとは教育プログラムに関する連携協定を締結しています。

また、大学ではベトナムのフンドン大学とハノイ国家大学 外国語大学より交換留学生を受け入れて国際交流を行っています。

本学は実施している海外プログラムを「IPPO プロジェクト」と総称しています。学生が海外に「一歩」踏み出し、多様な文化に触れ多くの経験を積んで欲しいとの願いが由来です。当該プロジェクトには以下のプログラムがあります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2019（R 元）年から 2021（R3）年までの 3 年間は渡航を伴う海外プログラムを中止としておりましたが、2022（R4）年度より徐々に再開し、2023（R5）年度は 5 件の渡航プログラムと、2 件の渡航を伴わないプログラムを実施しました。2024（R6）年度には、下記のとおり 4 件の渡航プログラムと、2 件の渡航を伴わないプログラムを実施しました。

引き続きウクライナやパレスチナ等の国際情勢によるエネルギー・物価高騰により、学生の申し込みが振るわないことを憂慮し、2023 年度より本学後援会と連携し、海外教育プログラムへの渡航費助成を開始しました。

2024（R6）年度の実施プログラムは以下の表のとおりとなります。

タイトル	連携先	内容	参加者数
ベトナム インターンシップ	フンドン大学	日本語教師のインターンシップ	3
Sun Pacific College 海外語学研修	サン・パシフィック・カレッジ	英語語学研修	2
台湾 SSP (Short Stay Program)	稲江家事高校 中台科技大学他	現地高校生交流、異文化体験	6
TAFE 語学研修	TAFE	英語語学研修	3
その場で IPPO	ハワイ州立大学	オンライン交流プログラム	9

～Hawaii 編～			
学園祭ブース出展		学生による国際交流事業紹介	11

【渡航プログラム】

● ベトナム フォンドン大学インターンシップ

協定先であるフォンドン大学（所在地：ベトナム ハノイ）にて、日本語に関する授業のアシスタントを行う約3週間のインターンシップ研修です。研修先でも日本語でのコミュニケーションが可能である為、海外初心者向けプログラムです。現地では大学生との交流はもちろん、外国人に教える、働くという経験を通してコミュニケーション力と多文化理解等を養うことの出来るプログラムです。

● オーストラリア Sun Pacific College 海外語学研修

協定先であるSun Pacific College（所在地：オーストラリア ケアンズ）で、3～4週間の短期語学留学のプログラムです。学内では英語のみでのコミュニケーションとなる為、英語力向上はもちろん、プール、ジャグジー、ジム、テニスコート、BBQエリアが完備され、世界各国の留学生と交流が可能です。ホームステイの他、3食付きの学生寮も選べる安心なプログラムである為、語学研修としては、海外初心者でも安心して参加可能なプログラムです。

● 台湾 Short Stay Program

親日国である台湾を訪問し、歴史、文化、国際関係等について学修する1週間程度のプログラムです。事前学修では、日本対台湾の歴史的な背景、中国対台湾の関係性などを学びます。現地では、日本語を勉強している高校生との交流も行い、ディスカッションを通して、同世代での日本と台湾の価値観の共通点、違いなどについても考えます。また、連携協定締結先でも中台科技大学への訪問と当該大学生との交流する機会も提供します。移動距離も短く、親日国でもあり、食文化も近いいため、海外経験がない学生も参加し易いプログラムです。

● TAFE (Technical and Further Education) 語学研修

協定先であるTAFE（所在地：オーストラリア ブリスベン）での語学研修です。3週間から6週間の期間を参加者が選択できることが特徴的で、研修先であるTAFEが職業訓練専門学校であるため、ビジネスに関係したテーマで英語を学べるのも大きな魅力です。ブリスベンはオーストラリアでも3番目の大都市でありながら、都市の中心地には庭園やビーチなど、多くの自然を感じることができる環境もあり、オーストラリアの魅力が詰まったプログラムです。

● その場でIPPO～Hawaii編～ 【オンラインプログラム】

ハワイ大学マノア校と連携したオンラインプログラムです。1日目は簡単なハワイ語のレッスンやハワイの文化、歴史、宗教、食について学びます。2日目は互いの国や文化を紹介することを目的とし、主にリサーチとプレゼンテーション内容の構築と資料作成、英語でのプレゼン練習を行います。3日目は現地の学生とプレゼンテーションを相互に行い、その後同様のテーマでグループディスカッションを行います。渡航費をかけることなく、現地との交流が可能なプログラムであり、英語に不安を抱えている学生も気軽に参加ができる、初歩的なプログラムです。

4. 学生生活支援

(入学前教育等の実施)

本学では入学予定の学生に対して、「学習動機の維持」や「大学・短大での学びを知る」「学生生活の不安の解消」などを目的として、毎年2つの入学前教育を実施しています。

ひとつ目は、全学生を対象とした通信教育である「TUC e ラーニング」を実施しており、入学前の段階から自宅学習が可能であり、継続した学習機会を提供しております。科目は国語、英語、数学、理科、社会の5科目ですが、理科は任意としています。また、これに加えこれから始まる大学生活をどのように計画するかについての作文も課題に加えており、今後の大学生活をテーマとしています。

2つ目は、入学者同士の交流や不安の解消を目的としたスクーリングを実施しており、2024（R6）年度については、短大は2月15日（土）にオンライン実施、3月28日（金）には対面にて実施、大学は3月21日（金）午前中に経営学科、午後に会計学科をオンラインにて実施しました。

(新入生交流会の開催)

2024（R6）年度は、学生会主催の新入生交流会を4月21日（月）、22日（火）に2日間に分けて実施しました。部活・サークル活動等の課外活動が再開となったことを受け、部活動・サークル紹介や交流を目的としてチーム対抗のクイズゲーム等を盛り込み、友達づくりのきっかけとなる学生生活スタートイベントとなりました。

(進路状況)

2024（R6）年度卒業生の進路状況は以下のとおりです。

大 学

卒業生数	192 名
就職希望者数	183 名
就職者	179 名
就職未定者	4 名
進学者	1 名
その他	7 名

就職率 98% (179/183)

短 大

卒業生数	79 名
就職希望者数	73 名
就職者	73 名
就職未定者	0 名
進学者	4 名
その他	2 名

就職率 100% (73/73)

キャリアサポート室では、学生の将来の進路に向け、個別相談のほか、各種講座や合同企業説明会、学内個別説明会等を実施しています。

7月13日（土）には県内6大学が共同して主催する「合同企業説明会」を、上武大学伊勢崎キャンパスを会場として実施、11月2日（土）には「三短大合同企業説明会」を本学4号館にて開催しました。また、2月17日（月）、18日（火）と2日間に亘り「合説実践講座」を大学3年生、短大1年生対象に開催し、就職活動にスムーズに導入できる環境を提供しました。

その他、大学3年生、4年生、短大1年生、2年生全員を対象とした個別面談や、県内外企業との名刺交換会への出席、業界研究や自己分析等の講座を開講、個々の企業に対する新規求人への掘り起こしなど、積極的に講座企画、学生支援を行いました。

今後も本学を含め、関東学園大学、共愛学園前橋国際大学、上武大学、高崎健康福祉大学、

育英大学の県内6大学で、相互の就職関係情報や就職支援施策を共有するなど連携を図ると共に、各種施策の効率化や学生の進路選択における満足度を向上させるための取り組みを行っています。

(学生の課外活動)

●群馬県私立大学スポーツ大会

10月12日(土)、13日(日)の2日間にわたり、第35回群馬県私立大学スポーツ大会が実施されました。大会競技は、ソフトボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、フットサル、テニスの6種目(男女別)にて行われ、本学の結果は、ソフトボール(男子)及び公式テニス(男子)が3位入賞という成績を収めました。

5. 施設・設備等の充実

●情報環境の整備

老朽化による断線等を予防するため、1号館のネットワーク回線引き直しを実施しました。2025年度、2026年度と計画的に2号館、3号館の対応を行う予定です。また、会計学科教員用PCの総入れ替え及び2号館、3号館中講義室の教員用PCの入れ替えを実施しました。情報機器に関しては今後も計画的に入れ替えを行い、学修環境の整備に努力して参ります。

●空調の整備

2023年度の雹害により、一部空調の室外機に被害がありました。2024年度は被害の状況確認及び修理が必要な室外機をピックアップし、修理及び入れ替えを実施致しました。近年は従来には見られなかったほどの猛暑が続いており、健康面においても学修効果の面においても適切な室内環境の維持が重要になってきております。学生への教育環境のみならず、教職員に安全な労働環境を担保するためにも、空調関係の定期的なチェックは実施して参ります。

●カーポート設置工事

教職員が業務にて使用する校用車の管理を目的として、1号館西側の駐車スペースの一部にカーポートを設置致しました。近年は実学教育への注力を中期計画に掲げ、正課での授業だけでなく、課外教育においても多くのフィールドワーク等が発生しています。学生を引率する等で校用車の使用頻度は高まっております。引き続き安全管理に注力して参ります。

■ 高崎商科大学附属高等学校

(国際力向上プログラム2024の実施)

●持続可能な開発のための教育(ESD)を目指して―「主体的・対話的で深い学び」の実現

高校では、地球環境の課題を自分のこととして捉え、身近なところから取り組むことにより、課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動を行っています。

また、ユネスコの理想を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校としてユネスコが認定する、ユネスコスクールへの加盟を申請し、キャンディデート承認校として選定されました。これを受け2025年度より、持続可能な社会づくりの担い手を育む教育に積極的に取り組んでいきます。

●アメリカ海外教育研修

国際交流として独自のプログラムに基づき、英語力の向上はもとより国際的な視野を広げ、さらなるグローバル人材の育成を目的として、7月から8月にかけての3週間、アメリカのシアトル近郊で海外研修（2年生希望者）を行っています。

ホームステイ先は、海・山・湖の自然に恵まれた、オークハーバーやスタンウッドで、ホームステイにより、生のアメリカ文化や生活習慣に接して日本との違いを経験することは、かけがえのない貴重な体験となります。

2024（R6）年度は、2年生20名が参加し、英語クラスでの現地生徒との交流や、警察署・消防署の見学などを通して、異文化・風土に触れました。

●国際交流プログラムの共有

系列の高崎商科大学では、学生の成長を促すための海外プログラム「IPPO プロジェクト」を実施しています。2018年度からは高大連携事業の一環として附属高校生も参加できるプログラムが開始され、毎年実施されています。プログラムは年によって異なりますが、初歩的なプログラムが選定されており、“何か自分を変えてみたい人”“経験値を増やしたい人”に特にオススメなプログラムとなっています。

2024（R6）年度はベトナム SSP（Short Stay Program）が募集されましたが、残念ながら応募が振るわず、最少催行人数に達しなかったため、実施されませんでした。2025年度はフィリピンでのプログラムが企画されています。例年、現地大学生との交流や、多くの異文化体験が用意されているため、継続して実施して参ります。

（全教室 Wi-Fi 導入×ICT やクラウドサービスを活用した多彩な学び）

タブレット PC などによる ICT 教材を利用した授業や総合的な探究の時間、BLEND やスタディサプリなどの学習支援ツール活用により、自ら学ぶ姿勢を身につけるため、全教室に Wi-Fi や LAN を利用できる環境を整備しています。

生徒一人ひとりに Chromebook（タブレット）を無償貸与して、情報端末を活用した授業で思考力や創造力を伸ばすほか、動画講義の利用など、いつでもどこでも学べる環境により、学習を強力にバックアップしています。

また、パソコンなどの情報機器を活用する力や情報モラルを学び、情報社会で不可欠な情報力も養っています。

（進路状況）

普通科・総合ビジネス科のほとんどの生徒が大学・短大・専門学校への進学を希望し、進学率は急速にアップしています。特に四年制大学への進学が急速に増えています。この進学率上昇の理由は生徒一人ひとりの希望に合わせたきめ細かな指導システムにあります。

放課後や休日の学習をサポートするため、リクルートの提供する個別通信授業「スタディサプリ」やZ会の添削コースを利用しており、着実な実力アップにつながっています。

生徒の希望に合わせた文系・理系や科目の選択、学年ごとのタイムリーな進路ガイダンスや個別面談、小論文対策や学力の把握と定着を狙った模擬試験など、適切な進路指導ときめ細かい受験対策を行っています。また、放課後、学習支援を行う学習サポート生徒の導入や ICT を活用した効率的な学習など、ワンランク上の大学を目指すことができるカリキュラムが充実しています。

毎年3月には卒業生を招いて「合格者による体験発表」を行い、大学に合格した先輩たちが

ら受験のノウハウや悩みを聞くことができる貴重な機会を提供しています。

2024（R6）年度進学状況

国公立大学	私立大学	短期大学	専門・各種学校
22 名	246 名	33 名	127 名

（部活動）

部活動においては、下記のとおり多くの部が全国大会等で活躍しました。

●アーチェリー部

関東大会 ： 男子団体 9位 男子個人 出場
 女子団体 4位 女子個人 出場
 インターハイ： 女子団体 20位 女子個人 出場 男子個人 出場
 関東高校選抜大会： 男子個人 9位ほか
 女子個人 17位 ほか
 全国高校選抜大会： 女子個人 出場

●空手道部

関東大会 ： 男子団体形 出場 男子団体組手 出場
 男子個人形 出場 男子個人組手 出場
 女子団体形 5位 女子団体組手 出場
 女子個人組手 出場
 インターハイ： 女子個人組手 出場
 国民スポーツ大会： 女子個人組手 出場
 関東高校選抜大会： 女子個人形 北ブロック2位
 男子個人組手 北ブロック優勝
 男子個人組手 北ブロック準優勝
 全国高校選抜大会： 女子個人形 出場
 男子個人組手 5位

●テニス部

関東高校テニス選手権大会： 男子団体 ベスト8
 男子シングルス 出場
 インターハイ： 男子団体 出場
 男子シングルス 出場

●フェンシング部

インターハイ ： 男子個人サーブル 8位 女子個人エペ 出場
 国民スポーツ大会： 少年女子 出場
 関東高校選抜大会： 女子学校対抗エペ 優勝 サーブル 2位
 男子学校対抗サーブル 3位 エペ 4位 フルーレ 出場
 全国高校選抜大会： 女子学校対抗フルーレ ベスト8 エペ ベスト16
 男子学校対抗エペ ベスト16 出場 サーブル 出場

●バドミントン部

関東大会 : 男子学校対抗 出場 女子学校対抗 出場
インターハイ : 女子シングルス 出場
関東選抜大会 : 男子ダブルス ベスト 8 男子シングルス 出場
女子ダブルス 3位 他 女子シングルス ベスト 8
女子学校対抗 出場 女子ダブルス 出場

●ペップアーツ部

関東カラーガードコンテスト 2024 : 高等学校の部 金賞
JAPAN CUP 2024 : カラーガード部門 4位
カラーガード・マーチングパーカッション全国大会 : カラーガード高校部門 銀賞

●バトントワリング部

全国高校総合文化祭 : 出場
バトントワリング関東大会 : 銀賞

●放送部

NHK 杯全国高校放送コンテスト全国大会 : テレビドキュメント部門 準々決勝
全国高校総合文化祭放送部門全国大会 : ビデオメッセージ部門 Dブロック 5位

●文芸部

全国高校生短歌大会（短歌甲子園 2024） : 出場
関東地区高校生文芸大会 : 出場
全国高等学校文芸コンクール : 文芸部誌部門 優秀賞 短歌部門 優良賞

●漫画研究部

全国高校漫画選手権大会（まんが甲子園） : 出場

●軽音楽部

Tokyo Music Rise 2024 全国大会 : 出場
関東高校軽音楽コンテスト : 出場

(施設・設備等の充実)

●並榎キャンパス 部室棟及びトレーニングルーム新設

2022 年度及び 2023 年度に実施しました建物劣化調査により、並榎キャンパスの一部建物の基礎が十分でないとの結果が出ました。これに伴い、当該建物の取り壊しと代替建物の新設を検討して参りました。2024 年度には部室棟を 1 階に、トレーニングルームを 2 階に配置した新棟の建設を行いました。これにより、体育の授業や部活動において活動の幅が広がり、生徒の満足度も高まっています。

●並榎キャンパス武道館空調設備追加設置工事

並榎キャンパスの武道館には熱中症対策のため、既に空調設備が設置されておりました。しかし、当初の計画どおりの冷却効果が出ておらず、特に 2 階においては適切な室温維持が困難

でした。そこで2024年度は追加の空調設備を設置しました。近年の温度上昇は身体に異常をきたすほどであるため、体育の授業はもちろんのこと、部活動でも安全な練習環境を提供するため、定期的に空調設備の点検及び効果確認を行って参ります。

●情報環境の整備

現在、附属高校では校務支援システムとして「BLEND（ブレンド）」を導入しており、教育環境及び業務におけるDX推進を行っています。BLENDは成績や出席管理から生徒との連絡機能まで広く網羅されており、業務においても帳票の出力や会議資料の共有など、幅広く活用されています。学内業務の効率化と教員の業務負担軽減のため、2024年度は教員用タブレット端末を追加購入し配備しました。また、業務のデジタル化に対応するためのサーバ設置も併せて実施し、情報環境の整備を実施致しました。

■ 高崎商科大学佐藤幼稚園

(認定こども園として)

2019(H31)年4月より「認定こども園(幼稚園型)」へ移行し、保育部分の園児3号子ども(1歳半・2歳児)2号子どもの受け入れも順調に行われております。昨今、両親とも就労している家庭が多くなり2・3号の希望者も増えています。1号子どもでも新2号登録(預かりの定額補助あり)を行い、預かり保育を利用する家庭も増えています。新2号登録者より保育部2号へ変更し(定員40名の120%までの受け入れ可)1号園児(幼稚園部)の減少を補っている現状です。

(子育て支援事業の実施)

幼稚園に入園前の子どもの「コアラくらぶ(未就園児の親子登園)」は子どもは勿論母親が園生活を知り親同士のコミュニケーションをとる場として利用されています。

また、保育終了後の「きりんクラブ(預かり保育)」を開設しています。保護者の就労の他、学校行事、家族の通院等で多くの利用があります。(ほぼ1号園児の新2号登録者の利用がほとんどになってきています。年間延べ1,329名の利用がありました。)

これらの事業に加え、2024年度より高崎市が推進している「こども誰でも通園制度」に参画しており、これは普段保育所等に通っていない生後6ヵ月～満3歳未満の子どもが一ヵ月あたり10時間を上限として自由に該当の園に通園できる制度です。本園でも10月より利用者があり、2024年を通して15名の方にご利用いただきました。

(正課内特別教室等)

幼稚園では、正課内において担任教諭による通常保育に加えて、外部講師を招いての下記の特別教室を行っています。個性豊かな内容で、子どもたちもこの時間を楽しみにしています。「キッズダンス」「英語教室」「体操指導」「プール指導」「茶道教室」「美術教室」の他、歯磨き指導や交通ルールを教えるリスクラブ、防災教室を実施しています。

また、観音山ファミリーパークでマリーゴールドの花の苗を植える花さかキッズ、ハンカチ染め等も行っています。

(課外教室)

課外教室として「クラシックバレー教室」「体操教室」「英語教室」「キッドボックス」「サッカー教室」を実施しています。

(施設・設備等の充実)

園児の安全な園生活を実現するため、2024 年度は見守り用の防犯カメラを設置致しました。園内の 10 箇所を設置されており、園児の活動を見守る体制の強化を行いました。

また、教員が教育や保育を円滑に行うため、教室を中心に Wi-Fi 環境の整備を行いました。これにより、プロジェクタや PC、タブレット端末の活用幅が広がり、効果の高い教育の展開が可能になっています。

園庭の遊具は、定期的に専門業者に点検を依頼し、安全基準を満たしているか検査を受けています。

3. 財 務 の 概 要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、会計年度末における資産、負債、基本金及び繰越収支差額を把握し、学校法人の財政状態を表わす書類です。

貸 借 対 照 表

(単位:円)

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	9,641,349,515	9,532,187,512	109,162,003
有形 固定 資産	7,357,625,146	7,425,247,110	△ 67,621,964
特 定 資 産	1,021,537,164	898,868,208	122,668,956
その他の固定資産	1,262,187,205	1,208,072,194	54,115,011
流動資産	2,379,446,805	2,370,805,389	8,641,416
資産の部合計	12,020,796,320	11,902,992,901	117,803,419
負債の部			
固定負債	436,071,388	498,465,317	△ 62,393,929
流動負債	540,948,195	466,222,013	74,726,182
負債の部合計	977,019,583	964,687,330	12,332,253
純資産の部			
基本金	10,811,676,222	10,676,424,555	135,251,667
繰越収支差額	232,100,515	261,881,016	△ 29,780,501
純資産の部合計	11,043,776,737	10,938,305,571	105,471,166
負債及び純資産の部合計	12,020,796,320	11,902,992,901	117,803,419

【資産の部】

「有形固定資産」では、大学・短大部門は高圧ケーブル更新、3号館廊下窓ガラス更新、空調設備更新、校用車用カーポート新設等、高校部門は並榎キャンパス部室棟新築、武道館空調追加設置、トレーニング機器購入、売店リニューアル改修等、幼稚園部門はキューピクル更新で資産の増加がありましたが、減価償却等もあり、合計で対前年度 67,621 千円の減少となりました。

「特定資産」では、周年事業や施設設備拡充資産、退職給与引当への増加により、対前年度 122,668 千円の増加となりました。

「その他の固定資産」では、新たに資金運用を開始したことに伴う有価証券の増加により、対前年度 54,115 千円の増加となりました。

この結果、「固定資産」全体では対前年度 109,162 千円の増加となり、本年度末 9,641,349 千円となりました。

「流動資産」では、有価証券購入に伴う現金預金等の減少を学生生徒等納付金等の収入がカバーし、対前年度 8,641 千円増加し、本年度末 2,379,446 千円となりました。

この結果、総資産は、前年度末に比較して 117,803 千円の増加となり、本年度末 12,020,796 千円となりました。

【負債の部】

「固定負債」では、日本私立学校振興・共済事業団からの長期借入金が減少したことにより、対前年度で 62,393 千円減少し、本年度末 436,071 千円となりました。

「流動負債」では、前受金や未払金、預り金が増加したことで、対前年度で 74,726 千円増加し、本年度末 540,948 千円となりました。

この結果、総負債は、前年度末に比較して 12,332 千円増加し、本年度末 977,019 千円となりました。

【純資産の部】

「基本金」では、第 1 号、第 3 号の基本金で組入れが行われた結果、基本金の合計は、対前年度で 135,251 千円の増加となり、本年度末 10,811,676 千円となりました。

また、「繰越収支差額」は、当年度収支差額 29,780 千円の支出超過と前年度繰越収支差額の 261,881 千円とを合わせて、翌年度繰越収支差額は 232,100 千円の収入超過となりました。

この結果、純資産は、前年度末に比較し 105,471 千円の増加となり、本年度末 11,043,776 千円となりました。

なお、総資産から総負債を差し引いた正味資産は 11,043,776 千円となり、対前年度で 105,471 千円増加しました。

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
固定資産	9,350,091	9,323,175	9,389,467	9,532,188	9,641,349
流動資産	1,850,137	2,216,626	2,498,574	2,370,805	2,379,446
資産の部合計	11,200,228	11,539,801	11,888,040	11,902,993	12,020,796
固定負債	678,224	657,122	570,523	498,465	436,071
流動負債	432,512	475,002	609,673	466,222	540,948
負債の部合計	1,110,736	1,132,124	1,180,195	964,687	977,019
基本金	10,147,119	10,289,241	10,503,370	10,676,425	10,811,676
繰越収支差額	△ 57,628	118,436	204,475	261,881	232,100
純資産の部合計	10,089,492	10,407,677	10,707,845	10,938,306	11,043,776
負債及び純資産の部合計	11,200,228	11,539,801	11,888,040	11,902,993	12,020,796

イ) 財務比率の経年比較

(単位:%、運用資産余裕比率は年)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
運用資産余裕比率	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5
流動比率	427.8	466.7	409.8	508.5	439.9
総負債比率	9.9	9.8	9.9	8.1	8.1
前受金保有率	588.5	649.4	742.6	838.2	761.4
基本金比率	93.9	94.3	95.1	95.8	96.4
積立率	108.3	115.1	120.6	120.2	119.6

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、その年度の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにする書類です。

資金収支計算書

(単位:円)

科目	予 算	決 算	差 異
収入の部			
学生生徒等納付金収入	1,740,851,000	1,720,554,020	20,296,980
手数料収入	49,780,000	53,240,000	△ 3,460,000
寄附金収入	15,330,000	14,897,000	433,000
補助金収入	749,450,000	814,596,478	△ 65,146,478
資産売却収入	0	99,200,000	△ 99,200,000
付随事業・収益事業収入	21,600,000	20,030,451	1,569,549
受取利息・配当金収入	27,420,000	35,652,756	△ 8,232,756
雑収入	72,204,873	73,460,958	△ 1,256,085
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	317,000,000	300,396,500	16,603,500
その他の収入	150,241,829	156,290,255	△ 6,048,426
資金収入調整勘定	△ 402,815,500	△ 368,711,795	△ 34,103,705
前年度繰越支払資金	2,316,106,633	2,316,106,633	/
収入の部 合 計	5,057,168,835	5,235,713,256	△ 178,544,421
支出の部			
人件費支出	1,509,705,497	1,503,948,808	5,756,689
教育研究経費支出	729,341,359	688,185,796	41,155,563
管理経費支出	193,697,379	163,656,185	30,041,194
借入金等利息支出	2,149,820	2,149,820	0
借入金等返済支出	73,328,000	73,328,000	0
施設関係支出	159,092,400	140,473,994	18,618,406
設備関係支出	70,670,200	50,868,055	19,802,145
資産運用支出	284,753,892	372,668,956	△ 87,915,064
その他の支出	98,204,746	95,793,878	2,410,868
〔予 備 費〕	0	/	0
資金支出調整勘定	△ 123,128,728	△ 142,490,586	19,361,858
翌年度繰越支払資金	2,059,354,270	2,287,130,350	△ 227,776,080
支出の部 合 計	5,057,168,835	5,235,713,256	△ 178,544,421

収入については、学生生徒等納付金収入、寄附金収入等の科目で減少が見られましたが、補助金収入や資産売却収入、受取利息・配当金収入等で増加し、予算に対して 178,544 千円増の 5,235,713 千円となりました。

また、支出については、人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出等で減少した結果、「翌年度繰越支払資金」は予算に対し 227,776 千円増加し、2,287,130 千円となりました。

【収入の部】

「学生生徒等納付金収入」は、短期大学部や附属高校の入学者が見込みよりも少なかったことから、予算に対して 20,296 千円の減収となりました。

「手数料収入」は、入学検定料等が増加したことで、予算に対して 3,460 千円の増収となりました。

「寄付金収入」は、特別寄付金及び一般寄付金収入が共に減少し、433 千円の減収となりました。

「補助金収入」は、国庫補助金（日本私学振興・共済事業団、文部科学省）と地方公共団体補助金（群馬県、高崎市）収入の他、幼稚園関係の施設型給付費収入となります。予算に対しては、大学・短大の私立大学等改革総合支援事業や大学の経営改革事業への選定、附属高校の施設関連助成の申請等により補助金が増加し、65,146 千円の増収となりました。

「資産売却収入」は、有価証券の入れ替えに伴う売却による収入です。

「付随事業・収益事業収入」は、大学の公開講座収入、高校の寮費や購買、幼稚園の給食費や送

迎バス代等による収入ですが、これらが減少しており、予算に対して 1,569 千円の減少となりました。

「受取利息・配当金収入」は、有価証券と定期預金の受取利息収入です。運用債券の入れ替え等もあり、増収となりました。

「雑収入」は、大学・短大のロッカー貸出や高校の携帯基地局に伴う収入のほか、群馬県私学振興会からの退職資金収入、大学・短大の科学研究費補助金における間接経費や検定試験関係の手数料等の収入です。施設利用料の増加により、予算に対して 1,256 千円の増収となりました。

「前受金収入」は、2025 年度入学者分の納付金で、附属高校の入学予定者の減少により、予算に対して 16,603 千円の減収となりました。

【支出の部】

「人件費支出」は、教職員人件費及び退職金等で、ほぼ横ばいの状態ですが、予算に対しては 5,756 千円の減少となりました。

「教育研究経費支出」は、教育・研究に係る経費で、予算に対して 41,155 千円の減少となりました。

「管理経費支出」は、学生・生徒・園児の募集経費や法人の運営経費等で、予算に対してはほとんどの科目で減少し、合計で 30,041 千円の減少となりました。

「借入金等利息支出」は、高校北側隣接地購入時と大橋キャンパス第 1 校舎及び第 7 校舎建設時及び大学 4 号館建設時の借入金に対する日本私学振興・共済事業団や市中金融機関への利息支出です。

「借入金等返済支出」は、高校北側隣接地購入時と大橋キャンパス第 1 校舎及び第 7 校舎建設時及び大学 4 号館建設時に借り入れた日本私学振興・共済事業団や市中金融機関への返済支出です。

「施設関係支出」は、建物支出の減少により 18,618 千円減少となりました。

「設備関係支出」は、教育研究用機器備品支出及び図書の減少に伴い、予算に対して 19,802 千円の減少となりました。

「資産運用支出」は、有価証券購入支出等です。当初予定のなかった高利回り債券への入れ替えを行ったため、予算計上していなかった有価証券購入支出が大幅に増加し、87,915 千円の増加となりました。

(単位:千円)

収入の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	1,618,289	1,693,732	1,769,012	1,769,327	1,720,554
手数料収入	51,305	59,382	55,238	54,928	53,240
寄附金収入	22,114	16,717	14,951	22,070	14,897
補助金収入	777,116	802,232	801,007	787,361	814,596
資産売却収入	201,192	303,315	301,131	7,698	99,200
付随事業・収益事業収入	18,450	25,412	20,659	20,257	20,030
受取利息・配当金収入	20,870	25,524	25,912	31,660	35,652
雑収入	67,873	102,541	100,218	50,591	73,460
借入金等収入	0	50,000	0	0	0
前受金収入	288,605	318,495	315,980	276,316	300,396
その他の収入	118,404	355,481	228,721	331,439	156,290
資金収入調整勘定	△ 419,955	△ 429,660	△ 471,432	△ 368,262	△ 368,711
前年度繰越支払資金	1,679,515	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,106
収入の部 合 計	4,443,778	5,021,564	5,229,659	5,329,735	5,235,713

(単位:千円)

支出の部	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	1,395,535	1,410,643	1,447,490	1,424,627	1,503,948
教育研究経費支出	629,199	571,889	644,625	681,644	688,185
管理経費支出	138,554	161,749	147,340	146,235	163,656
借入金等利息支出	3,599	2,880	2,904	2,529	2,149
借入金等返済支出	91,090	91,090	73,328	73,328	73,328
施設関係支出	22,994	173,568	157,835	159,545	140,473
設備関係支出	89,127	41,456	66,419	57,506	50,868
資産運用支出	312,100	510,975	487,691	365,370	372,668
その他の支出	98,305	42,409	51,946	200,750	95,793
資金支出調整勘定	△ 35,118	△ 53,357	△ 196,269	△ 97,906	△ 142,490
翌年度繰越支払資金	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,107	2,287,130
支出の部 合 計	4,443,778	5,021,564	5,229,659	5,329,735	5,235,713

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動」(教育活動による資金収支)、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動」(施設整備等活動による資金収支)及び「資金調達その他前記二つの活動に掲げる活動以外の活動」(その他の活動による資金収支)の3つの区分に組み替えて表示したものです。

活動区分資金収支計算書

(単位:円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,720,554,020
		手数料収入	53,240,000
		特 別 寄 附 金 収 入	14,667,000
		一 般 寄 附 金 収 入	40,000
		経常費等補助金収入	813,835,478
		付随事業収入	20,030,451
		雑収入	73,460,958
		教育活動資金収入計	2,695,827,907
	支出	人件費支出	1,503,948,808
		教育研究経費支出	688,185,796
		管理経費支出	163,656,185
		教育活動資金支出計	2,355,790,789
	差引		340,037,118
	調整勘定等		3,420,432
	教育活動資金収支差額		343,457,550

施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	190,000
		施設設備補助金収入	761,000
		施設設備売却収入	0
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	100,000,000
		施設整備等活動資金収入計	100,951,000
	支出	施設関係支出	140,473,994
		設備関係支出	50,868,055
		百二十周年事業引当特定資産繰入支出	4,320,000
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0
		施設設備拡充引当特定資産繰入支出	209,162,860
		施設整備等活動資金支出計	404,824,909
	差引		△ 303,873,909
	調整勘定等		24,986,440
	施設整備等活動資金収支差額		△ 278,887,469
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		64,570,081
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	99,200,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	0
		預り金収入	5,883,350
		仮払金受入収入	513,076
		保証金回収収入	46,000
		小計	105,642,426
		受取利息・配当金収入	35,652,756
		収益事業収入	0
		その他の活動資金収入計	141,295,182
	支出	借入金等返済支出	73,328,000
		有価証券購入支出	150,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	8,186,096
		収益事業元入金支出	0
		仮受金支払支出	177,630
		小計	232,691,726
		借入金等利息支出	2,149,820
		その他の活動資金支出計	234,841,546
	差引		△ 93,546,364
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 93,546,364
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 28,976,283
	前年度繰越支払資金		2,316,106,633
	翌年度繰越支払資金		2,287,130,350

本業である教育活動による資金収支では、教育活動資金収支差額が 343,457 千円、施設整備等活動による資金収支では、施設整備等活動資金収支差額が△278,887 千円となりました。また、その他の活動による資金収支では、その他の活動資金収支差額が△93,546 千円となりました。

これにより、3つの区分を合わせた支払資金の増減額は、28,976 千円の減少となり、前年度の繰越支払資金 2,316,106 千円と合わせ、翌年度の繰越支払資金は 2,287,130 千円となりました。

(単位:千円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	2,540,827	2,687,626	2,732,320	2,688,815	2,695,827
教育活動資金支出計	2,163,289	2,144,282	2,239,455	2,252,507	2,355,790
差引	377,539	543,344	492,865	436,308	340,037
調整勘定等	△ 85,124	53,052	148,695	△ 66,143	3,420
教育活動資金収支差額	292,415	596,397	641,559	370,165	343,457
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	14,471	212,389	30,341	115,719	100,951
施設整備等活動資金支出計	216,221	519,514	328,824	421,421	404,824
差引	△ 201,750	△ 307,125	△ 298,483	△ 305,702	△ 303,873
調整勘定等	△ 7,112	△ 12,588	△ 19,110	30,853	24,986
施設整備等活動資金収支差額	△ 208,863	△ 319,713	△ 317,593	△ 274,849	△ 278,887
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	83,552	276,684	323,967	95,316	64,570
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	238,077	394,676	418,024	121,105	141,295
その他の活動資金支出計	302,751	301,490	463,903	246,664	234,841
差引	△ 64,674	93,186	△ 45,879	△ 125,559	△ 93,546
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 64,674	93,186	△ 45,879	△ 125,559	△ 93,546
支払資金の増減額(小計 +その他の活動資金収支差額)	18,878	369,869	278,088	△ 30,243	△ 28,976
前年度繰越支払資金	1,679,515	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,106
翌年度繰越支払資金	1,698,393	2,068,262	2,346,350	2,316,106	2,287,130

ウ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	11.5	22.2	23.5	13.8	12.7

③事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、その年度の「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」及び「前記二つ以外の活動」に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金組入額を控除したその年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、学校法人の経営状況を把握するための書類です。

事業活動収支計算書

(単位:円)

科 目			予 算 額	決 算 額	差 異
教育活動収支	収 入 業 の 活 動	学生生徒等納付金	1,740,851,000	1,720,554,020	20,296,980
		手数料	49,780,000	53,240,000	△ 3,460,000
		寄附金	15,480,000	15,476,418	3,582
		経常費等補助金	749,450,000	813,835,478	△ 64,385,478
		付随事業収入	21,600,000	20,030,451	1,569,549
		雑収入	72,204,873	73,460,958	△ 1,256,085
		教育活動収入計	2,649,365,873	2,696,597,325	△ 47,231,452
	支 出 業 の 活 動	人件費	1,518,324,288	1,512,567,599	5,756,689
		教育研究経費	964,475,008	921,473,791	43,001,217
		管理経費	208,294,725	178,260,626	30,034,099
		徴収不能額等	4,791,000	4,791,000	0
		教育活動支出計	2,695,885,021	2,617,093,016	78,792,005
	教育活動収支差額		△ 46,519,148	79,504,309	△ 126,023,457
	教育活動外収支	動 事 の 収 入 業 部 活	受取利息・配当金	27,420,000	35,652,756
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			27,420,000	35,652,756	△ 8,232,756
動 事 の 支 出 業 部 活		借入金等利息	2,149,820	2,149,820	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,149,820	2,149,820	0
教育活動外収支差額		25,270,180	33,502,936	△ 8,232,756	
経常収支差額		△ 21,248,968	113,007,245	△ 134,256,213	
特別収支	動 事 の 収 入 業 部 活	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	210,000	5,211,714	△ 5,001,714
		特別収入計	210,000	5,211,714	△ 5,001,714
	動 事 の 支 出 業 部 活	資産 処分 差額	12,747,793	12,747,793	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	12,747,793	12,747,793	0
	特別収支差額		△ 12,537,793	△ 7,536,079	△ 5,001,714
〔予 備 費〕		5,454,409	/	5,454,409	
基本金組入前当年度収支差額		△ 39,241,170	105,471,166	△ 144,712,336	
基本金組入額合計		△ 204,100,400	△ 135,251,667	△ 68,848,733	
当年度収支差額		△ 243,341,570	△ 29,780,501	△ 213,561,069	
前年度繰越収支差額		261,881,016	261,881,016	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		18,539,446	232,100,515	△ 213,561,069	
(参考)					
事業活動収入計		2,676,995,873	2,737,461,795	△ 60,465,922	
事業活動支出計		2,716,237,043	2,631,990,629	84,246,414	

2024（R6）年度の事業活動収入は予算に対して60,465千円増の2,737,461千円、事業活動支出は予算に対して84,246千円減の2,631,990千円で、基本金組入前の当年度収支差額は105,471千円の収入超過となりました。また、施設・設備整備、育英基金等の基本金組入は135,251千円となり、基本金組入後の当年度収支差額は29,780千円の支出超過となりました。

前年度繰越収入超過額の261,881千円に基本金組入後の収支差額を加え、翌年度繰越収支差額は232,100千円の収入超過となりました。

【教育活動収支】

教育活動収支は、教育研究活動に係る収入・支出を区分したものです。

「寄附金」は、特別寄附金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備寄附金とに分かれて計上されています。また、資金収支計算書の寄附金収入に現物寄附金を計上しています。

「経常費等補助金」は、国庫補助金が特別収支の「その他の特別収入」にある施設設備補助金とに分かれて計上されています。

「人件費」は、資金収支計算書の人件費支出に退職給与引当金繰入額を計上しています。また、事業活動収支計算書の退職金は、資金収支計算書の退職金支出から退職者の引当金を控除しています。

「教育研究経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「管理経費」は、資金収支計算書の金額に減価償却額を加算しています。

「徴収不能額等」は、大学・短大・高校・幼稚園で回収不能となった授業料等です。

その他の「学生生徒等納付金、手数料、付随事業収入、雑収入」は、資金収支計算書の収入の部と同額です。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、経常的な収支の内、財務活動に係る収入・支出を区分したものです。

「受取利息・配当金、借入金等利息」は、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同額です。

【特別収支】

特別収支は、資産の売却・処分、施設設備寄附金（現物寄付を含む）、施設・設備に対する補助金等の臨時的な収入・支出を区分したものです。

「その他の特別収入」は、現物寄附として、大学・短大・高校への図書等が計上されています。

また、施設設備補助金として、大学のふるさと納税寄附（修学環境整備）や幼稚園のICT教育設備整備の補助金が計上されています。

「資産処分差額」は、大学・短大の空調設備更新や、附属高校の教官棟の解体、各部門の図書の除却等による除却分となります。

(単位:千円)

科 目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,618,289	1,693,732	1,769,012	1,769,327
		手数料	51,305	59,382	55,238	54,928
		寄附金	12,351	16,946	15,621	15,137
		経常費等補助金	772,780	790,048	772,397	779,757
		付随事業収入	18,450	25,412	20,659	20,257
		雑収入	67,873	102,541	100,218	50,591
		教育活動収入計	2,541,049	2,688,060	2,733,145	2,689,997
	支出の部	人件費	1,384,249	1,416,079	1,435,836	1,423,171
		教育研究経費	857,994	799,796	871,277	913,345
		管理経費	147,913	171,163	160,012	159,221
		徴収不能額等	4,752	5,135	3,253	2,137
		教育活動支出計	2,394,908	2,392,173	2,470,377	2,497,873
	教育活動収支差額		146,141	295,887	262,768	192,124
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	20,870	25,524	25,912	31,660
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	20,870	25,524	25,912	31,660
	支出の部	借入金等利息	3,599	2,880	2,904	2,529
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,599	2,880	2,904	2,529
	教育活動外収支差額		17,271	22,644	23,008	29,131
経常収支差額		163,412	318,532	285,776	221,255	113,007
特別収支	収入の部	資産売却差額	1,192	3,315	1,555	7,698
		その他の特別収入	14,717	16,713	32,648	20,022
		特別収入計	15,909	20,028	34,203	27,720
	支出の部	資産処分差額	0	20,375	19,810	18,515
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	20,375	19,810	18,515
	特別収支差額		15,909	△ 347	14,392	9,206
〔予 備 費〕		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		179,321	318,185	300,168	230,461	105,471
基本金組入額合計		△ 152,150	△ 142,121	△ 214,129	△ 173,055	△ 135,251
当年度収支差額		27,171	176,064	86,039	57,406	△ 29,780
前年度繰越収支差額		△ 84,798	△ 57,628	118,436	204,475	261,881
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 57,628	118,436	204,475	261,881	232,100
(参考)						
事業活動収入計		2,577,828	2,733,612	2,793,259	2,749,378	2,737,461
事業活動支出計		2,398,507	2,415,427	2,493,091	2,518,917	2,631,990

イ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	54.0	52.2	52.0	52.2	55.4
教育研究経費比率	33.5	29.5	31.6	33.5	33.7
管理経費経費比率	5.8	6.3	5.8	5.8	6.5
事業活動収支差額比率	7.0	11.6	10.7	8.3	3.9
学生生徒等納付金比率	63.2	62.4	64.1	65.0	63.0
経常収支差額比率	6.4	11.7	10.4	8.1	4.1

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	当年度 (2025 (R7) 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,757,000,000	1,690,722,000	△ 66,278,000
投資信託	79,291,066	79,283,094	△ 7,972
その他有価証券	152,284,256	153,050,660	766,404
合 計	1,988,575,322	1,923,055,754	△ 65,519,568
時価のない有価証券	9,055,000		
有価証券合計	1,997,630,322		

② 借入金の状況

借 入 先	借入残高	利 率	返 済 期 限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	133,280,000	年 0.50%	2032 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	49,950,000	年 0.50%	2033 年 9 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	99,990,000	年 0.50%	2034 年 3 月 15 日	土地・建物
日本私立学校振興・共済事業団	90,000,000	年 0.31%	2027 年 9 月 15 日	土地・建物
群馬銀行 高崎支店	12,000,000	年 1.20%	2027 年 3 月 1 日	なし
高崎信用金庫 本店営業部	3,988,000	年 1.20%	2027 年 3 月 1 日	なし
しのめ信用金庫 石原支店	3,988,000	年 1.20%	2027 年 3 月 1 日	なし
合 計	393,196,000			

※上記の借入金のうち、返済期限が1年以内の長期借入金 73,328,000 円

③ 学校債の状況

該当なし

④ 寄附金の状況

寄附金の種類・目的	寄 付 者	金 額	摘 要
教育事業充実への寄附	保護者等	312,000 円	29 件
大学教育充実への寄附	関係企業等	600,000 円	3 件
野球部支援	関係保護者、企業等	435,000 円	15 件
120 周年記念事業協力金	高校卒業生一同	4,320,000 円	施設設備拡充等
育英基金	高校父母の会	1,000,000 円	

附属高校部活動補助	高校部活動後援会	5,880,000 円	部活指導料補助
特別寄附金	高校部活動後援会	7,900,000 円	マイクロバス入替
経常費補助	高校卒業生一同	2,160,000 円	
経常費補助	幼稚園父母の会	190,000 円	施設設備拡充等
現物寄付金	—	5,030,132 円	製氷機、アンプ、 図書、出版物等

⑤ 補助金の状況

	法人本部	高崎商科大学	高崎商科大学 短期大学部	高崎商科大学 附属高等学校	高崎商科大学 佐藤幼稚園
国庫補助金		186,086,300	39,666,000	0	0
地方公共団体 補助金	1,500,00 円	218,321	19,565	441,232,280	8,633,840
施設型給付費		0	0	0	137,240,172

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

該当なし

イ) 出資会社

会社名称： 株式会社 TUC ソリューションズ

事業内容： 売店経營業務、事務用機器・文具等の販売、斡旋
各種商品の企画、制作、販売業務等

資本金： 900 万円

出資割合： 100%

役員の兼任・報酬：

役 職	氏 名	学校法人との兼任	報酬の有無
代表取締役	森本 圭祐	兼 任	無
取 締 役	鰐渕 一夫	兼 任	無

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

（３）経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

学校法人高崎商科大学の2024（R6）年度決算における資金収支の状況は、2023（R5）年度に比べほぼ横ばいの状況でした。学生・生徒・園児募集の状況がやや厳しく、学生生徒等納付金等が減少となりましたが、前年度と比べほぼ同水準と言え、大きな変動はありませんでした。

一方、支出については、物価高騰や最低賃金の改定による人件費高騰により人件費支出及び管理経費支出が増加しましたが、その他支出が減少したことで、昨年度に比べ支出全体は微減となりました。これにより、翌年度繰越支払資金は28,976千円ほど減少し、2,287,130千円となりました。

また、事業活動収支においても教育活動収支差額及び教育活動外収支差額共に収入超過で、これらを合計した経常収支差額も113,007千円の収入超過となりましたが、昨年度に比べると108,247千円減少しています。これに特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、105,471千円で堅調に収入超過を継続しておりますが、基本金を差し引いた当年度収支差額は29,780千円の支出超過となっています。

貸借対照表における法人全体の資産状況は、資産総額が12,020,796千円で117,803千円増加し、負債総額は977,019千円で12,332千円の増加となりました。正味財産（純資産の合計）は11,043,776千円で、総負債及び純資産の合計に占める純資産の割合である純資産構成比率は、91.9%と財政は安定しています。負債における総負債比率も8.1%と低く、また、流動比率は439.9%、内部留保資産比率29.7%と負債に備える資産の蓄積も十分にされています。

本法人の経営状態は、以上の状況に加え、日本私立学校振興・共済事業団が示す「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」に照らし合わせた場合、2024（R6）年度も含めこれまで過去23年間「A区分」の正常状態に位置しており、財政基盤は安定しています。

②経営上の成果と課題

今後とも健全な経営を継続するためには、安定した財政基盤の維持が不可欠です。そのためには、教育の継続的な見直し改善と同時に、財政面での各経費の適切かつ効果的な配分と主要な収入である学生生徒等納付金及び補助金収入を増加させることが必要となり、何よりも学生等の安定的な確保が課題となります。

2024（R6）年度は、大学については学生確保が順調に推移しましたが、短期大学及び附属高校が減少しており、新たな対策が必要となっています。年度後半より附属高校にて広報Teamを結成し、全体戦略を見直すなどを行っております。

大学及び短大については、労務管理システムの導入を行い業務の効率化を進め、職員にかかる負担の軽減と時間外労働の削減に注力して参りました。また、ブランディング活動が効果を上げてきており、地域における大学の認知度及びポジショニングも向上してきております。

③今後の方針・対応方策

少子化の影響が徐々に始まっており、大学を除く短大、高校、幼稚園の学生、生徒、園児の在籍数は減少傾向にあります。これを打開するため、各部門におけるブランディングの取り組みを積極的に行い、同時に教育の質向上に努めていきます。

2025（R7）年度からは第3期中期計画がスタートします。当該中期計画にはブランディングへの取り組み及び教育の質の向上への取り組みに重点が置かれており、また「変化する」ことの重要性を説いています。学園全体で時代の変化を捉え、教育をアップデートし、地域にお

いて独自の価値を発信できる様、Mission と Vision を意識した学園運営を行って参ります。

また、全体の中期計画に基づく財務計画では、補助金や寄附金等の外部資金の獲得や経常収支差額の数値目標も掲げ、経営の安定を図って参ります。今後も施設設備の計画的な整備と教育環境の充実に向けて取組み、引き続き財政基盤の安定と収支バランスの確保された適切な財務運営を行っていきます。

以上